

日本共産党
流山北後援会

ニュースこぶし

12年11月30日
臨時号
発行責任者
小倉 卓郎
TEL/FAX
7155-0272
(部内資料)千葉7区は
流山市全体
野田市全体
松戸市の一部です

西投日16公示日4月21

総選挙

原発から撤退

今こそ決断を



わたなべ 隆夫

党千葉7区くらし相談室長

1943年、福島県会津若松市生まれ。民間会社で働きながら法政大学経済学部二部卒業。青年運動に加わり、労働組合役員を歴任。現在、東葛健康友の会々長、消費税なくす会流山の会々長。松戸市在住。

アメリカいなり「自民党型政治」は終わりに！
財界中心の
提案し行動する 日本共産党の躍進に
あなたの力をおかしくください！

後援会員・ニュース読者のみなさん。衆議院議員選挙が12月4日公示・16日投票で行われます。

3年前、国民の期待を担って「政権交代」した民主党政権は、次々に公約を反故にして、自民党と瓜二つになってしまいました。消費税増税も、原発推進も、TPPゴリ押しも、もとをたどれば「アメリカいなり・財界中心」の自民党型政治にゆきつきます。60年も続いたこの自民党型政治を、こんどこそ、終わりにしようではありませんか。

第三極？の離合集散

石原・橋下氏の無節操な合
体が注目され批判も浴びる中、
こんどは滋賀県の嘉田知事を
旗印に「未来の党」結成の動
き。

その黒幕には民主党を離
れた小沢一郎氏が主導的な役
割をしています。
真の対極、日本共産党の役
割がますます重要になってい
ます。

大企業は雇用に対する社会的責任をはたせ

志位委員長は、「日本の電機・情報産業の衰退の原因は、ごく
目先の利益だけを追い求め、企業にとって命である人間をどんど
ん切り捨ててきたことにある。13万人もの人びとが首切り・リス
トラに苦しめられているときに、政府が無為無策でいいのか。電
機・情報産業の大企業の内部留保は26兆円にも及び、雇用を守る
力を持っている。この力をもって、雇用に対する社会的責任を果
たさせることこそ政府の責任だ」と政府の姿勢をたたきました。
日本共産党の主張は企業を潰すどころか、内需を拡大して景気回
復し、企業の活動する基盤をもちます。

各党の原発、再稼働に関する政策・態度

民主	「2030年に稼働ゼロ」をめざす戦 略すら閣議決定見送り。大飯原発 の再稼働実施。
自民	原発ゼロは「無責任」。規制委員 会が安全と判断したものは再稼働 を行う。
公明	遅くとも40年後には「原発ゼロ」 を、できるだけ前倒し。再稼働は 容認。
「生活」	10年後を目途にゼロにする。再稼 働は原則として認めない。(万や むを得ず検討する場合あり)
社民	2020年までに原発ゼロ。安全対策 実施まで稼働させない。
「維新」	脱原発依存体制の構築。大飯原発 の再稼働を容認。

投票は2回あります

比例は日本共産党
選挙区はわたなべ隆夫

「原発ゼロ」は国民の声

政府・民主党も、「過半の国民は原発に依存しない社会の
実現を望んでいる」と認めざるを得なくなりました。
しかし、財界などは、国民世論に抵抗し、「『原発比率セ
ロ』は現実的でない」（日本経団連会長）などと政府に圧力
をかけています。政府に原発ゼロへの閣議決定をさせない圧
力をかけたのはアメリカだったことが報道されています。ア
メリカ言いなり、大企業中心政治の弊害はこまでも。

[illegible]